

# 第12回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

株式会社キャリア

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(アドレス <https://www.careergift.co.jp/ir/>)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |             |                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------|
| イ. 連結子会社の数  | 5 社                                                             |
| ロ. 連結子会社の名称 | 株式会社キューボグループ<br>株式会社キューボ<br>株式会社キャスト<br>株式会社オプション<br>株式会社ジョブコラボ |

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ジョブコラボを連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

- |               |               |
|---------------|---------------|
| イ. 持分法適用会社の数  | 1 社           |
| ロ. 持分法適用会社の名称 | 株式会社JR西日本キャリア |

#### (4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (5) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行い、その財務諸表を使用しております。

#### (6) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |           |                                                                                     |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| イ. 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|           | 建物 15年                                                                              |
|           | 工具、器具及び備品 5年～10年                                                                    |
|           | 車両運搬具 2年                                                                            |

ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

② 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．返金引当金 人材紹介手数料の返金負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．のれんの償却方法 ５年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。  
 及び償却期間

２．連結貸借対照表に関する注記

(１) 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越限度額 | 1,900,000千円 |
| 借入実行残高  | 900,000千円   |
| 差引額     | 1,000,000千円 |

(２) 有形固定資産の減価償却累計額 64,449千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(１) 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式（株） | 8,622,080 | 2,240 | －  | 8,624,320 |

(注) 当期の増加は、新株予約権の行使により発行したことによるものです。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|----------|--------------|------------|-------------|
| 2019年10月17日<br>取締役会 | 普通株式  | 31,888千円 | 3円75銭        | 2019年9月30日 | 2019年12月25日 |

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

11,640株

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金調達については、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、賃貸借契約に基づくものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

未払費用及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、金融機関からの借入により調達しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に相手先の状況をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは含まれておりません。

((注2)を参照ください。)

|            | 連結貸借対照表計上額  | 時価          | 差額   |
|------------|-------------|-------------|------|
| (1) 現金及び預金 | 1,587,566千円 | 1,587,566千円 | －千円  |
| (2) 売掛金    | 1,249,072   | 1,249,072   | －    |
| (3) 差入保証金  | 176,500     | 175,537     | △962 |
| 資産計        | 3,013,138   | 3,012,176   | △962 |
| (1) 短期借入金  | 900,000     | 900,000     | －    |
| (2) 未払金    | 58,452      | 58,452      | －    |
| (3) 未払費用   | 713,594     | 713,594     | －    |
| (4) 未払消費税等 | 374,261     | 374,261     | －    |
| (5) 長期借入金  | 32,427(※)   | 32,440      | 13   |
| 負債計        | 2,078,736   | 2,078,750   | 13   |

(※) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債 (1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

| 区分     | 当連結会計年度<br>(2020年9月30日) |
|--------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 13,880千円                |

(注) 関係会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 145円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △4円63銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もり)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積もりは、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が翌連結会計年度の2021年9月期末頃までに渡り、継続するとの仮定のもと、実施しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにとまなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式                      移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物                                      15年  
工具、器具及び備品                  5年～10年
- ② 無形固定資産                      定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金                      債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 返金引当金                      人材紹介手数料の返金負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越限度額 | 1,900,000千円 |
| 借入実行残高  | 900,000千円   |
| 差引額     | 1,000,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 63,038千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 59,685千円

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 営業取引による取引高 | 13,897千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,373千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式（株） | 118,600 | －  | －  | 118,600 |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 1,444千円

未払事業所税 2,734千円

賞与引当金 13,563千円

減価償却超過額 7,755千円

資産除去債務 17,526千円

その他 3,719千円

繰延税金資産小計 46,744千円

評価性引当額 △2,291千円

繰延税金資産合計 44,452千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △16,237千円

繰延税金負債合計 △16,237千円

繰延税金資産の純額 28,215千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地        | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は<br>職業 | 議決権<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当<br>事者との<br>関係      | 取引の<br>内容         | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目                | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|--------------------|------------|--------------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 子会社 | (株)キューボ<br>グループ    | 東京都<br>新宿区 | 100                      | 子会社<br>の経営<br>管理      | (所有)<br>直接<br>100.0%      | 役員の<br>兼任<br>資金の<br>貸付 | 貸付金<br>の利息<br>(注) | 253              | 関係会<br>社短期<br>貸付金 | 32,500           |
| 子会社 | (株)キューボ            | 東京都<br>渋谷区 | 45,000                   | 人材<br>派遣              | (所有)<br>間接<br>59.0%       | 役員の<br>兼任<br>資金の<br>貸付 | 貸付金<br>の利息<br>(注) | 1,119            | 関係会<br>社短期<br>貸付金 | 180,000          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 159円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円63銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もり)

当社は、固定資産の減損会計及び関係会社株式の評価等の会計上の見積もりは、当事業年度末時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が翌事業年度の2021年9月期末頃までに渡り、継続するとの仮定のもと、実施しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。